

事業名：公共街路灯新設更新等事業

土木事務所道路管理課 維持係

政 策	04 安全・安心		戦 略	
取 組 の 基本方針	01 安全な暮らしの確保		プロジェクト	
			プログラム	
開始年度	昭和42年度	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
市内全域	
手段（事務事業の内容、やり方）	
市が管理している市道道路照明について、必要な改修及び更新等を行う。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
公共街路灯の新設・更新により、その機能の維持・向上と、夜間の地域環境の向上が図られる。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度当初
対象指標1	市内全域面積	Km ²	187.57	187.57	187.57	187.38
対象指標2						
活動指標1	新設更新灯数	基	45	85	57	14
活動指標2						
成果指標1	公共街路灯数	基	3,132	3,181	3,232	3,284
成果指標2						
事業費(A)		千円	3,493	7,083	25,028	13,760
正職員人件費(B)		千円	2,405	4,688	2,749	1,564
総事業費(A+B)		千円	5,898	11,771	27,777	15,324

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	平成25年度に実施した道路照明設備点検事業の結果に基づき、腐食度が高く、早急な対応が必要なものに対する経費。	工事請負費 25,028千円

事業を取り巻く環境変化
事業開始背景
事業を取り巻く環境変化
道路法第2条第2項に規定される道路付属物として一元的な管理を行うため、平成26年度より土木事務所道路管理課に事務移管を行った。

平成26年度の実績による担当課の評価（平成27年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 公共街路灯は、市民の夜間における交通安全等を図るために必要な道路付属物であり、市が新設・更新等を行うことが妥当である。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由 根拠 不特定多数の市民が利用する市道幹線の道路照明を市が直接整備することで、夜間の交通安全と犯罪等の防止を図ることができることから、安全で快適な都市生活の実現に向け貢献度は大きい。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている 上がっていない	理由 根拠 平成25・26年の2カ年で実施している道路照明設備点検事業の結果に基づき、平成25年度から腐食度が高く、倒壊の恐れのある公共街路灯について改修等を実施した。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 中 成果向上余地 小・なし	理由 根拠 道路照明設備点検事業の結果に基づく修繕計画を策定することにより、今後国の補助メニューを活用した計画的な改修等が図られる。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
なし	理由 根拠 修繕計画を策定することにより、今後、国の補助メニューの活用が期待できる。

事業名：河川等維持事業

土木事務所治水課

政 策	04 安全・安心		戦 略	
取 組 の 基本方針	02 地域防災力の向上		フロンティア	
			プログラム	
開始年度	昭和57年度	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
江別市が管理する河川及び調整池	
手段（事務事業の内容、やり方）	
江別市が管理する河川及び調整池において発生した不良箇所を解消するための工事等を行う。 1) 法面補修工事、浚渫工事 2) 管理用道路補修工事 3) 調整池における防護柵補修など	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
河川や調整池が、本来発揮すべき機能を維持する。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度当初
対象指標1	準用河川及び普通河川数	河川	25	25	25	25
対象指標2	調整池数	ヶ所	26	26	27	27
活動指標1	河川・調整池の補修等工事件数	件数	4	8	3	3
活動指標2						
成果指標1	河川・調整池の不良箇所数	件数	3	3	0	3
成果指標2						
事業費(A)		千円	5,615	6,852	8,712	8,900
正職員人件費(B)		千円	2,405	2,344	2,356	2,347
総事業費(A+B)		千円	8,020	9,196	11,068	11,247

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	河川増水時の氾濫を抑制するため、河川・集水路断面及び調整池の機能を確保	普通河川、準用河川、集水路他床ざらい工事 7,930千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
河川等の維持管理は河川管理者の責務である。	
事業を取り巻く環境変化	
軟弱地盤に起因する河床高の変化 勾配が小さい河川が多いことに起因する河床への土砂堆積	

平成26年度の実績による担当課の評価（平成27年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 市が管理する河川及び調整池の維持管理について、管理者が行う義務的業務である。準用河川は河川法第2条から第5条、普通河川及び調整池は準用河川を運用する。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的業務	理由 根拠 災害の発生を未然に防ぐため、貢献度は大きい。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている 上がっていない	理由 根拠 河川が求められる機能を維持することにより、洪水被害の軽減につながっている。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 成果向上余地 中	理由 根拠 市が管理する河川数が多く、延長も長いことから、現状の予算規模で成果を上げることは難しい。現状維持が目標であり、成果の向上余地は少ないと考えます。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由 根拠 河川の機能を維持するための最小限の経費である。

事業名：排水機場維持管理事業

土木事務所治水課

政 策	04 安全・安心		戦 略	
取 組 の 基本方針	02 地域防災力の向上		プロジェクト	
			プログラム	
開始年度	—	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
排水機場	
手段（事務事業の内容、やり方）	
市内排水機場等の点検整備・点検操作を委託で実施する事により、災害に備えた施設・設備の維持管理を行う。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
施設・設備を適切に管理し、緊急時に対応できる機能を維持する。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度当初
対象指標1	排水機場数	箇所	18	18	19	19
対象指標2						
活動指標1	維持管理経費	千円	47,316	51,912	60,240	66,216
活動指標2	施設巡回・点検回数	回	9	9	9	9
成果指標1	不具合件数	件	0	0	0	0
成果指標2						
事業費(A)		千円	51,547	51,912	60,240	66,216
正職員人件費(B)		千円	4,810	4,688	4,712	4,693
総事業費(A+B)		千円	56,357	56,600	64,952	70,909

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
26年度	市内排水機場の維持管理	排水機場運転のための燃料費	1,530千円
		排水機場運転のための光熱水費	4,600千円
		排水機場ポンプ・機械関係修繕	3,974千円
		排水機場管理のための委託料	48,906千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
排水機場は市有施設のもの、国から管理委託を受けたものがあるが、何れにしても維持管理は市の義務である。	
事業を取り巻く環境変化	
施設の老朽化。	

平成26年度の実績による担当課の評価（平成27年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 市有施設と国からの管理委託による施設管理である。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由 根拠 内水被害を防止するための施設であり貢献度は大きい。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている 上がっていない	理由 根拠 事後保全になるが、不良箇所の整備はできている。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 成果向上余地 小・なし	理由 根拠 単独費での維持補修には限度があるため、補助制度等を積極的に活用していく。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
なし	理由 根拠 単独費での維持補修には限度があるため、補助制度等を積極的に活用していく。

事業名：江別河川防災ステーション管理経費

土木事務所治水課

政 策	04 安全・安心		戦 略	
取 組 の 基本方針	02 地域防災力の向上		プロジェクト	
			プログラム	
開始年度	平成14年度	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
河川防災ステーション	
手段（事務事業の内容、やり方）	
河川防災ステーションの維持・管理を行う	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
施設が適切に管理運営され、災害時に防災拠点として利用される。また、平常時には利用者が多目的に利用できるとともに、河川への防災意識の向上が図られる。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度当初
対象指標1	施設数	施設	1	1	1	1
対象指標2						
活動指標1	開設日数	日	308	307	308	308
活動指標2						
成果指標1	不具合件数	件数	3	0	0	0
成果指標2	利用者数	人	70,921	74,877	74,257	73,054
事業費(A)		千円	17,266	17,387	17,957	20,175
正職員人件費(B)		千円	4,810	4,688	4,712	4,693
総事業費(A+B)		千円	22,076	22,075	22,669	24,868

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
26年度	江別河川防災ステーションの管理・運営	施設維持のための燃料費	1,276千円
		施設維持のための光熱水費	2,731千円
		施設維持のための委託料	13,088千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
水防活動の拠点の維持管理や平時の施設利用促進のため。	
事業を取り巻く環境変化	
平成16年度からは、各種イベントが開催され平時の利活用が進んでいる。	

平成26年度の実績による担当課の評価（平成27年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 洪水時の防災資材の備蓄、水害の歴史を後世に伝える資料の展示、防災教育、防災訓練の場として、活用している。市が国との費用負担のもと管理を行うことは妥当と考えられる。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由 根拠 生涯学習、社会見学、自主防災組織の教育訓練の場として利用されている。市民の防災意識の高揚等、貢献度は大きいと考えられる。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 現状の維持管理により施設利用に対する不具合は起きないものと考えられる。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 成果向上余地 中	理由 根拠 利用者数も増加傾向にあり、これ以上の成果を上げることはむずかしい。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由 根拠 最小限の経費で維持管理している。

事業名：耐震化推進支援事業

建築指導課

政 策	04 安全・安心		戦 略	
取 組 の 基本方針	02 地域防災力の向上		フロンティア	
			プログラム	
開始年度	平成22年度	終了年度	平成27年度	補助金の性格 政策的補助

事務事業の目的と成果				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				
江別市耐震改修促進計画に基づく民間住宅の所有者				
手段（事務事業の内容、やり方）				
同計画に基づき耐震化を促進するために民間住宅の所有者に対して無料耐震診断を実施する他、「江別市木造住宅耐震改修等補助金交付に関する要綱」により専門家が行う耐震診断及び耐震改修工事の費用の一部を補助する。				
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				
現行の耐震基準に満たない既存建築物の耐震性能の向上を図り、地震による建築物の倒壊被害から市民の生命及び財産に対する被害を未然に防止する。				

指標・事業費の推移						
区分		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度当初
対象指標1	対象建築物数	戸	1,390	1,390	1,390	1,390
対象指標2						
活動指標1	補助金額	千円	0	330	0	1,800
活動指標2	無料耐震診断を行った件数	件	1	3	4	5
成果指標1	補助利用率	%	0	18.3	0	100
成果指標2	補助金を受けた件数	件	0	2	0	15
事業費(A)		千円	0	330	0	1,800
正職員人件費(B)		千円	6,012	4,688	5,497	5,475
総事業費(A+B)		千円	6,012	5,018	5,497	7,275

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	<ul style="list-style-type: none"> ・無料耐震診断 ・専門家が行う耐震診断及び耐震改修工事に対して補助金を支出 	

事業を取り巻く環境変化
事業開始背景
江別市耐震改修促進計画に基づき、建築物の耐震化を促進するため、対象市民を支援する。
事業を取り巻く環境変化

平成26年度の実績による担当課の評価（平成27年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 耐震改修促進法に基づき、市が取り組むべき計画を策定し、実行する必要がある。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由 根拠 耐震改修促進計画に基づき、実施する支援事業であることから利用者が増えることは耐震化への貢献度は大きくなる。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている どちらかといえば上がっている	理由 根拠 耐震改修工事は生活水準の向上に直接結びつくものではないため、リフォーム等に比べて優先されていないものと考えられる。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 成果向上余地 小・なし	理由 根拠 補助対象者の拡大（江別市への転入予定者等も含める）や他の補助制度との連携実施等により補助制度を利用しやすくし、出前講座等により積極的にPRする事で成果の向上が見込まれる。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由 根拠 耐震化を進める上で必要な事業であり、これ以上の削減は無理である。

事業名：新栄団地建替事業

建築住宅課 住宅係

政 策	05 都市基盤		戦 略	
取組の 基本方針	01 市街地整備の推進		プロジェクト	
			プログラム	
開始年度	平成22年度	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
市営住宅（新栄団地、野幌団地及びあけぼの団地の一部）	
手段（事務事業の内容、やり方）	
新栄団地、野幌団地及びあけぼの団地の一部を新栄団地に建替・集約する。 新栄団地建替の設計、工事、既存住宅の用途廃止等を実施する。 H26～H27 B棟建設，H27 集会所建設，H28～H29 C棟建設 H30～H31 D棟建設，H32～H33 E棟建設，H34～H35 F棟建設	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
老朽化し、狭隘な住宅を建て替えることにより、入居者が安全に安心して暮らせるようにする。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度当初
対象指標1	市営住宅管理戸数	戸	1,223	1,263	1,219	1,267
対象指標2						
活動指標1	建設戸数	戸	0	48	0	48
活動指標2	除却戸数	戸	0	8	44	0
成果指標1	住戸改善率	%	16.1	19.4	20.1	23.1
成果指標2						
事業費(A)		千円	265,726	622,726	316,169	902,955
正職員人件費(B)		千円	8,016	7,032	7,068	7,040
総事業費(A+B)		千円	273,742	629,758	323,237	909,995

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	<ul style="list-style-type: none"> 新栄団地集会所実施設計委託 新栄団地B棟建設工事（建築工事・各種設備工事）【H26-H27継続事業】 新栄団地既存住棟除却工事（8棟44戸） 	<ul style="list-style-type: none"> 新栄団地集会所実施設計委託 5,533千円 新栄団地B棟建設工事 261,338千円 新栄団地既存住棟除却工事 49,296千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
良質な市営住宅の供給を図るために、「江別市営住宅長寿命化計画」を策定し、市営住宅の建替事業を推進することとした。	
事業を取り巻く環境変化	

平成26年度の実績による担当課の評価（平成27年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 公営住宅法に基づき老朽化した市営住宅の建替事業を推進し、居住環境の整備を行わなければならない。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由 根拠 少子高齢社会、人口減少時代を迎え、市民からの要望が高い低額所得者向け住宅として市営住宅が持つ役割が大きくなっている。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 新栄団地B棟の建設に着手した。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 中 成果向上余地 小・なし	理由 根拠 今後、計画に基づき事業を進めることで、成果が向上する。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由 根拠 計画段階から実施段階に入り、建設コストがかかってくるが、効率的・効果的な建設手法等を検討し、必要最小限となるよう努めている。

事業名：江別の顔づくり事業（街路事業等）

顔づくり推進室都心整備課 都心整備係

政 策	05 都市基盤		戦 略	
取 組 の 基本方針	01 市街地整備の推進		フロンティア	
			プログラム	
開始年度	平成 7年度	終了年度	平成31年度	補助金の性格

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
都心地区（野幌駅周辺地区）	
手段（事務事業の内容、やり方）	
街路事業等を活用した道路整備を行う。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
野幌駅を中心とした幹線道路網や歩行者ネットワークの整備及び交通バリアフリー化等により、安全・円滑・快適な道路網が形成される。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度当初
対象指標1	都心地区の面積	ha	240	240	240	240
対象指標2						
活動指標1	道路整備延長	km	0.17	0.35	0.13	0.34
活動指標2						
成果指標1	事業進捗率（累計）	%	5	15	18	24
成果指標2						
事業費(A)		千円	209,250	352,087	126,074	205,089
正職員人件費(B)		千円	60,120	58,598	58,898	58,665
総事業費(A+B)		千円	269,370	410,685	184,972	263,754

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	<ul style="list-style-type: none"> 野幌駅南通（1工区）の物件補償 天徳寺グリーンモールの整備工事 	<ul style="list-style-type: none"> 野幌駅南通（1工区）の補償費等 52,934千円 天徳寺グリーンモールの工事費等 55,783千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
江別の顔づくり事業は、市長公約第4次総合計画「15万人都市プラン」の政策基軸に位置付けられ、H7年度より都心地区整備計画の検討を開始した。	
事業を取り巻く環境変化	
<p>「江別の顔づくり事業」は、市の行財政改革と整合を図り、市の身の丈（財政計画）にあった事業規模としつつ、高い事業効果が求められている。</p> <p>【事業の進捗等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「都心地区整備基本計画」の市民公表（H17年6月） ・連立事業、区画整理、街路事業の都市計画決定（H18年6月20日） ・連立事業の事業認可（H18年11月9日） ・中原通（1工区）の事業認可（H19年6月14日） ・中原通（2工区）及び南大通の事業認可（H21年7月10日） ・野幌駅南通（1工区）の事業認可（H23年5月26日） ・8丁目通の事業認可（H23年5月30日） ・白樺通の事業認可（H26年10月22日） ・野幌駅南通（2工区）及び旭通の事業認可（H27年6月3日） 	

平成26年度の実績による担当課の評価（平成27年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
<p>妥当性が低い</p>	<p>理由根拠</p> <ul style="list-style-type: none"> ・幹線道路等の交通基盤整備は、市民の円滑な都市活動と安全で快適な都市生活を支えるインフラ整備であり、市が行うことは妥当である。（都市計画法に基づいて実施する都市計画事業である。）
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
<p>貢献度 ふつう</p> <p>貢献度 小さい</p> <p>基礎的事務事業</p>	<p>理由根拠</p> <p>市民の「安全で快適な都市生活」の充実に大きく貢献する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・南北市街地の連絡が強化される。 ・都市交通の利便性が格段に上がる。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
<p>どちらかといえば上がっている</p> <p>上がっていない</p>	<p>理由根拠</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成18年6月20日に「江別の顔づくり事業」に係る都市計画決定を行うとともに、同年11月9日に連続立体交差事業の事業認可を取得し、事業に着手している。 ・平成23年10月23日に新しい野幌駅（鉄道高架）が開業した。 ・平成24年3月12日に南北の市街地をつなぐ中原通が開通した。 ・平成24年6月15日に新しい野幌駅舎が完成した。 ・平成25年1月14日に高架下を通る7丁目通が開通した。 ・平成25年3月21日に高砂地下歩道が開通した。 ・平成25年10月10日に高架下駐輪場が完成した。 ・平成25年12月27日に9丁目通が開通した。 ・平成26年度は、野幌駅南通1工区及び天徳寺グリーンモールの事業を実施している。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
<p>成果向上余地 大</p> <p>成果向上余地 小・なし</p>	<p>理由根拠</p> <p>「江別の顔づくり事業」は、市民住民からの意見・要望が多く寄せられるなど、市民の関心の高い事業であることから、今後、事業の円滑な展開を図っていくためには、より一層の市民・住民との話し合いや情報提供に努める。</p>
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
<p>ある</p>	<p>理由根拠</p> <p>北海道積算システムの導入により事務処理の迅速化を図っており、また設計単価等についても統一単価を使用しており削減は難しい。</p>

事業名：江別の顔づくり事業（野幌駅周辺土地区画整理事業）

顔づくり推進室都心区画整理課

政 策	05 都市基盤		戦 略	03 次世代に向けた住みよいいべつづくり	
取組の 基本方針	01 市街地整備の推進		プロジェクト	B 駅を中心とした暮らしやすいまちづくり（えべつ版コンパクトなまちづくり）	
			プログラム	① 様々なライフスタイルに対応した駅周辺の利便性の向上	
開始年度	平成 7年度	終了年度	平成36年度	補助金の性格	

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
土地区画整理事業施行地区（野幌駅周辺地区）	
手段（事務事業の内容、やり方）	
<ul style="list-style-type: none"> ・土地区画整理事業により、公共施設等（都市計画道路、駅前広場等）の整備改善を行うとともに、土地の高度利用・複合利用に向け宅地を再編する。 	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
<ul style="list-style-type: none"> ・鉄道により分断された南北市街地を一体化し、野幌駅を中心とした機能的で魅力的な市街地を形成する。 	

指標・事業費の推移						
区分		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度当初
対象指標1	施行地区の面積	ha	10.6	10.6	10.6	10.6
対象指標2						
活動指標1	仮換地指定進捗率（累計）	%	64	69	77	100
活動指標2	物件移転進捗率（累計）	%	42	62	82	95
成果指標1	事業進捗率（累計）	%	34	51	69	86
成果指標2						
事業費(A)		千円	789,245	1,309,181	1,318,323	1,108,442
正職員人件費(B)		千円	80,160	78,130	78,530	78,220
総事業費(A+B)		千円	869,405	1,387,311	1,396,853	1,186,662

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	<ul style="list-style-type: none"> ・野幌駅南通、北口駅前広場の工事 ・物件補償 ・物件調査委託 	<ul style="list-style-type: none"> ・道路等工事費 609,393千円 ・物件補償費 556,769千円 ・物件調査等委託費 55,067千円

事業を取り巻く環境変化
事業開始背景
江別の顔づくり事業は、市長公約 新総合計画「15万人都市プラン」の政策基軸に位置付けられ、平成7年度より都心地区整備計画の検討を開始した。
事業を取り巻く環境変化
「江別の顔づくり事業」は、市の行財政改革と整合を図り、市の身の丈（財政計画）にあった事業規模としつつ、高い事業効果が求められている。第5次江別市総合計画 基本計画（H16～）においても、「江別の顔づくり事業」は、都心地区を整備し市街地の整備充実を図り、快適な都心（中心市街地）の形成を目指している。 これまでの関係機関協議や住民意見等を踏まえてまとめた計画概要及び事業内容を「都心地区整備基本計画」として策定し、平成17年6月に公表した。 平成18年6月に都市計画決定、11月に事業計画決定を行い事業に着手した。 また、平成18年11月より江別の顔づくり事業の基幹事業であるJR函館本線連続立体交差事業（北海道施行）が着手し、24年度をもって完了した。

平成26年度の実績による担当課の評価（平成27年度7月時点）		
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）		
妥当性が低い	理由 根拠	・土地の高度利用による商業・業務の集積や、市民のくつろぎ空間の創出を図り、駅前広場、都市計画道路等の公共施設の整備・改善を行うことを目的とすることから、都市計画事業として市施行で行うことが妥当である。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）		
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由 根拠	・江別市の都心づくりを実現すべく、鉄道高架と併せ土地区画整理事業により、公共施設の整備改善を行い都市の再生・再構築を図る。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）		
上がっている 上がっていない	理由 根拠	・道路整備の前提となる建物移転について、一部の仮換地協議や補償協議が整わなかったため遅延が生じている。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）		
成果向上余地 大 成果向上余地 中	理由 根拠	・土地区画整理事業は、各権利者と仮換地や建物補償の協議を進めながら道路等の基盤整備を進める事業であり、事業終結に向け計画的に進めていく必要性があるため、限られた財源の中、更なる成果向上は困難である。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）		
ある	理由 根拠	・予算については、既に、国の補助金を活用するなどのコスト削減策を講じてきており、これ以上の削減方法はない。 ・所要時間（事業期間）については、上記（4）と同様の理由により短縮することは困難である。

事業名：江別の顔づくり事業（商業等活性化事業）

顔づくり推進室都心整備課参事（活性化事業推進）

政 策	05 都市基盤		戦 略	
取組の 基本方針	01 市街地整備の推進		プロジェクト	
			プログラム	
開始年度	平成11年度	終了年度	—	補助金の性格
				事業補助

事務事業の目的と成果				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				
野幌駅周辺地域 「野幌駅周辺地区活性化計画における対象区域」				
手段（事務事業の内容、やり方）				
<ul style="list-style-type: none"> ・市民交流や市民活動の拠点づくりと、活性化活動団体や商店街等の行う地域の活性化に向けた取組を支援する。 ・「江別の顔づくり支援促進事業補助金交付要綱」に基づき、江別の顔づくり事業を推進し、野幌駅周辺で活動する団体等に対し、事業費の7/10（事業費30万円以上のもの）を補助する。 				
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				
街なかに賑わいを醸し、商業等の活性化を図る。				

指標・事業費の推移						
区分		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度当初
対象指標1	野幌駅周辺の面積	h a	8	8	8	8
対象指標2						
活動指標1	補助金額	千円	350	350	350	350
活動指標2	野幌駅周辺で開催した地域活性化イベントの数	回	11	12	11	10
成果指標1	活性化活動拠点の利用者数	人	8,324	5,680	2,840	0
成果指標2	野幌駅周辺で開催した地域活性化イベントの参加者数	人	55,600	59,800	37,600	50,300
事業費(A)		千円	1,169	1,978	1,029	368
正職員人件費(B)		千円	20,040	19,533	19,633	19,555
総事業費(A+B)		千円	21,209	21,511	20,662	19,923

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
26年度	<ul style="list-style-type: none"> ・活性化活動拠点（ほっとワールドのっぽ）における江別市施設占有部分に係る維持負担金 ・江別の顔づくり事業の推進に寄与する地域活性化事業に対する補助 	<ul style="list-style-type: none"> ・活性化活動拠点維持負担金 402千円 ・江別の顔づくり支援促進事業補助金 350千円 	

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
江別の顔づくり事業は、野幌駅を中心とした南北市街地を一体化し、「コンパクトな市街地の形成」や商業・業務、交通、文化・交流、居住などの「都市機能の充実による中心市街地活性化」を目的として、平成7年度の江別市新総合計画への位置付け以来、事業を推進している。	
事業を取り巻く環境変化	
H18. 6. 20都市計画決定（鉄道高架事業、土地区画整理事業、街路事業） H18. 11. 9事業認可告示（鉄道高架事業） H18. 11. 24事業計画決定（土地区画整理事業） H23. 6. 14事業認可告示（街路事業）	

平成26年度の実績による担当課の評価（平成27年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 疲弊が懸念される野幌駅周辺地区に市民交流施設等を整備することで、市民の憩いの場が形成され、賑わいや集客が向上し、商店街をはじめ駅周辺地区の魅力向上につなげることから、市の役割として必要である。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 大きい	理由 根拠 事業の過渡期のため、全市民的な市民交流活動拠点は整備されていないが、地域活性化活動の継続実施や新たな市民活動が行われている状況である。
貢献度 小さい	
基礎的事務事業	
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている	理由 根拠 商店街ジャックやハロウィンイベント等の商店街を舞台とした活動が活発化している。また、商店街・事業所関係者や地域住民等が中心となった地元協議会等が市と協働で地域活性化のための計画を策定し、取組を行っている。
上がっていない	
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大	理由 根拠 地元協議会等により策定された地域活性化のための計画に基づき、様々な主体が地域の魅力向上に向けた取組を実践することで、より成果が向上する可能性が高い。
成果向上余地 小・なし	
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
なし	理由 根拠 商店街や地域活動団体、NPO等の組織力や経済力の向上が図られると、市の支援の軽減も可能となる。

事業名：公園管理事業

都市建設課 公園係

政 策	05 都市基盤		戦 略	
取 組 の 基本方針	01 市街地整備の推進		プロジェクト	
			プログラム	
開始年度	—	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
公園・緑地	
手段（事務事業の内容、やり方）	
施設の維持管理及び管理運営を指定管理者に行わせる。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
施設の維持管理・管理運営を適切かつ効率的に行い、市民が快適で安全に憩える公園・緑地とする。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度当初
対象指標1	公園緑地数	箇所	228	228	230	230
対象指標2						
活動指標1	指定管理委託料	千円	134,342	142,279	149,498	153,502
活動指標2						
成果指標1	不具合件数	件	0	0	0	0
成果指標2						
事業費(A)		千円	176,703	192,621	195,784	218,263
正職員人件費(B)		千円	6,413	13,673	13,743	15,253
総事業費(A+B)		千円	183,116	206,294	209,527	233,516

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	<ul style="list-style-type: none"> 指定管理者による管理運営 遊具等の公園施設修繕 樹木剪定（危険木、高木） 他 公園砂場砂入替、公園ベンチ及び外柵改修 他 	<ul style="list-style-type: none"> 一般委託料 149,498千円 施設等修繕費 10,800千円 維持補修関係委託料 17,000千円 維持補修関係工事費 11,900千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
公園・緑地の維持管理業務については、平成20年度より指定管理者制度を導入し、市民サービスの向上や管理経費の縮減を図っている。	
事業を取り巻く環境変化	
<ul style="list-style-type: none"> ・市及び指定管理者は公園施設の安全対策を重点的に行っているが、その反面、公園管理に関する市民要望は年々多様化してきている。厳しい財政状況の下、市民のニーズに応えることが難しい状況となっている。 ・今後は遊具等の公園施設の改築・更新については、公園施設長寿命化計画に基づく、国の補助事業導入が可能になる。 	

平成26年度の実績による担当課の評価（平成27年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	<p>理由 根拠</p> <p>都市公園法第二条の三により、地方公共団体が設置した都市公園の管理は、当該地方公共団体が行う。</p>
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	<p>理由 根拠</p> <p>本事業の実施は、公園緑地の持つ、安全、安心、やすらぎなどの効用を発揮させ、市民への憩いの場を提供するものであることから、上位計画への貢献度は大きい。</p>
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている 上がっていない	<p>理由 根拠</p> <p>指定管理者制度導入により、公園維持管理の成果が徐々に表れているが、老朽化による施設修繕が増加している。</p>
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 成果向上余地 小・なし	<p>理由 根拠</p> <p>公園維持管理等への市民協働（アダプト）が充実できれば向上の余地は中位と言える。</p>
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	<p>理由 根拠</p> <p>効率的な維持管理を行っているため、これ以上のコスト削減は難しい。</p>

事業名：市民参加による公園づくり事業

都市建設課 公園係

政 策	05 都市基盤		戦 略	
取 組 の 基本方針	01 市街地整備の推進		プロジェクト	
			プログラム	
開始年度	平成15年度	終了年度	—	補助金の性格 事業補助

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
市民参加による再整備公園	
手段（事務事業の内容、やり方）	
<ul style="list-style-type: none"> 公園施設長寿命化計画に基づき、再整備が必要な公園の全面改修整備を実施する。 整備内容については地域の子供達や自治会の参加によるワークショップ会議により計画する。 平成26年度より、社会資本整備総合交付金事業「都市公園安全・安心対策緊急総合支援事業」として国の補助を受けて実施する。（補助率：1/2） 	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
<ul style="list-style-type: none"> 市民協働のシンボルとして地域に親しまれる公園にする。 公園再整備に併せて、公園施設のバリアフリー化を図ることで、誰もが利用しやすい公園にする。 	

指標・事業費の推移						
区分		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度当初
対象指標1	再整備公園数	箇所	1	0	1	1
対象指標2						
活動指標1	ワークショップ開催数	回	0	4	4	4
活動指標2						
成果指標1	累計整備公園数	カ所	10	10	11	12
成果指標2						
事業費(A)		千円	31,106	900	53,589	39,626
正職員人件費(B)		千円	3,206	2,344	7,853	6,258
総事業費(A+B)		千円	34,312	3,244	61,442	45,884

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
26年度	<ul style="list-style-type: none"> 公園長寿命化計画に基づく公園再整備工事（はんのき公園） 面積：約0.6ha 遊具更新、バリアフリー化等 実施設計委託費、ワークショップ運営経費 	<ul style="list-style-type: none"> 一般工事費 51,136千円 一般委託料 2,434千円 	

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
<ul style="list-style-type: none"> ・地域からの修繕要望が高く、通常の維持管理だけでは対応できない身近な公園を対象として、平成2年度から「子供たちが参加できる公園づくり事業」として、事業着手した。 ・平成15年度から「市民参加による公園づくり事業」として、事業を継続中である。 	
事業を取り巻く環境変化	
<p>今までは市単独費により事業を実施していたが、平成25年度に策定する「公園施設長寿命化計画」に基づき、平成26年度以降、社会資本整備交付金事業「都市公園安全・安心対策緊急総合支援事業」として国の補助を受けて実施することができる。なお、今まで行っていたワークショップ会議は継続して実施する。</p>	

平成26年度の実績による担当課の評価（平成27年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	<p>理由 根拠</p> <p>都市公園法第二条の三により、地方公共団体が設置した都市公園の管理は、当該地方公共団体が行う。</p>
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	<p>理由 根拠</p> <p>本事業は、市民参加により、だれもが憩える公園再整備を行うものであることから、上位計画への貢献度は大きい。</p>
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている 上がっていない	<p>理由 根拠</p> <p>年に1公園であるが、主要な公園を対象に行っている。</p>
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 成果向上余地 小・なし	<p>理由 根拠</p> <p>箇所数の増加は、相当なコスト増につながる。</p>
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	<p>理由 根拠</p> <p>既存施設の利活用や国の補助を活用するなど、コストの低減を図ってきた。</p>

事業名：町名板再整備事業

開発指導課 開発指導係

政 策	05 都市基盤		戦 略	
取 組 の 基本方針	01 市街地整備の推進		フロンティア	
			プログラム	
開始年度	平成10年度	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
<ul style="list-style-type: none"> ・市民 ・来訪者 	
手段（事務事業の内容、やり方）	
<ol style="list-style-type: none"> 1. 市街化区域内の角地や町名界にある建物に所有者の同意を得た後、街区型町名板を貼付 2. 道路管理者及び公安委員会の協議後、市街化区域内（周辺部を含む）の定周期信号機に町名板を設置 	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
市民及び市内来訪者等に町名や地番をわかりやすい状態にする	

指標・事業費の推移						
区分		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度当初
対象指標1	市民	人	121,385	120,802	120,335	120,335
対象指標2						
活動指標1	街区型町名板整備数	枚	28	143	328	130
活動指標2	信号機型町名板整備数	ヶ所	7	6	5	4
成果指標1	所在確認の問い合わせ件数	件	20	15	13	12
成果指標2						
事業費(A)		千円	2,698	3,565	3,204	1,872
正職員人件費(B)		千円	2,405	1,563	2,749	2,738
総事業費(A+B)		千円	5,103	5,128	5,953	4,610

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	<ol style="list-style-type: none"> 1. 街区町名板貼付 <ul style="list-style-type: none"> ～住民及び来訪者の利便性を図る ・市民要望による街区町名板の貼付 ・未貼付箇所等現況調査及び貼付意向確認、貼付 2. 信号機型町名板 <ul style="list-style-type: none"> ～住民及び来訪者への案内向上を図る ・幹線道路の信号柱に信号機型町名板を設置 	<ul style="list-style-type: none"> ・街区町名板製作費等 764千円 ・町名板貼付意向調査費 32千円 ・街区町名板設置委託 300千円 ・街区町名板現況調査委託 58千円 ・信号機型町名板設置委託 2,050千円

事業を取り巻く環境変化
事業開始背景
町名板の老朽化が著しく、市民や来訪者の利便性の向上を図る必要が生じたため。
事業を取り巻く環境変化

平成26年度の実績による担当課の評価（平成27年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 町名や地番を周知することは、自治体（江別市）以外に担い手がないため、市の役割である。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 大きい	理由 根拠 暮らしやすさを実感できる都市基盤の形成に向けて、町名や地番をわかりやすく周知することができる。
貢献度 小さい 基礎的事務事業	
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 道案内問い合わせ件数の減少。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大	理由 根拠 現在、年次計画に基づき整備をしており、整備途上のため、成果は上がることが想定される。
成果向上余地 小・なし	
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由 根拠 平成24年度以降について、既に費用対効果の検証により、より耐久性のある材料を採用し、コスト削減を図っているため。

事業名：団地集会所維持管理経費

建築住宅課 住宅係

政 策	05 都市基盤		戦 略	
取 組 の 基本方針	01 市街地整備の推進		フロンティア	
			プログラム	
開始年度	—	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
団地集会所	
手段（事務事業の内容、やり方）	
団地集会所の維持・管理	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
集会所利用者が安心して利用できる。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度当初
対象指標1	施設数	箇所	5	5	5	5
対象指標2						
活動指標1	利用可能日数	日	310	306	308	308
活動指標2						
成果指標1	集会所使用件数	件	619	547	507	600
成果指標2						
事業費(A)		千円	2,774	2,697	2,779	2,818
正職員人件費(B)		千円	802	781	785	782
総事業費(A+B)		千円	3,576	3,478	3,564	3,600

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	・ 団地集会所を維持管理する	・ 集会所管理人報酬 1,800千円 ・ 集会所燃料費 208千円 ・ 集会所光熱水費 524千円

事業を取り巻く環境変化
事業開始背景
事業を取り巻く環境変化

平成26年度の実績による担当課の評価（平成27年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 市営住宅入居者の共同の福祉のために必要な施設として整備したものであり、適正な管理が必要である。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 大きい	理由 根拠 入居者相互の親睦の場としての役目を果たしている。団地内自治会等のサークル活動の使用が多く、特に高齢者の方々の使用が多いことから福祉施策面での役割も担っている。
貢献度 小さい	
基礎的事務事業	
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている	理由 根拠 年度により多少増減はあるものの、一定程度の使用件数を維持している。
どちらかといえば上がっている	
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大	理由 根拠 主な使用は市営住宅入居者であり、成果向上の余地は小さい。
成果向上余地 中	
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由 根拠 必要最小限の費用で行っている。

事業名：市営住宅管理経費

建築住宅課 住宅係

政 策	05 都市基盤		戦 略	
取 組 の 基本方針	01 市街地整備の推進		フロンティア	
			プログラム	
開始年度	—	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				
市営住宅入居者				
手段（事務事業の内容、やり方）				
市営住宅の家賃決定、入居者募集、選考及び決定、家賃及び敷金の徴収、徴収猶予及び減免、模様替え等の承認、明け渡し請求などの処分、入居相談、世帯人数と住戸規模のミスマッチ解消の実施。施設の維持保全及び一般修繕。				
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				
市営住宅が適切に管理され、入居者が快適に生活できる（政策空家を除く。）。				

指標・事業費の推移						
区分		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度当初
対象指標1	市営住宅入居戸数	戸	1,060	1,018	1,006	1,050
対象指標2	市営住宅入居者数	人	2,187	2,081	2,023	2,140
活動指標1	維持修繕受付件数	件	479	625	576	600
活動指標2						
成果指標1	入居率	%	89.1	85.5	84.5	88.2
成果指標2						
事業費(A)		千円	41,598	43,332	45,156	46,745
正職員人件費(B)		千円	13,627	13,282	13,350	13,297
総事業費(A+B)		千円	55,225	56,614	58,506	60,042

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	<ul style="list-style-type: none"> 住宅の小規模修繕 住宅設備の保守点検 家賃の決定及び徴収・滞納整理 	<ul style="list-style-type: none"> 住宅の修繕費 21,143千円 保守点検等の委託費 12,645千円

事業を取り巻く環境変化
事業開始背景
事業を取り巻く環境変化

平成26年度の実績による担当課の評価（平成27年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	<p>理由 根拠</p> <p>公営住宅法（昭和26年法律第193号）</p>
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
<p>貢献度 ふつう</p> <p>貢献度 小さい</p> <p>基礎的事務事業</p>	<p>理由 根拠</p> <p>住宅困窮者の受入先として貢献度は大きい。近年の社会経済状況を反映し、民間住宅から公的住宅への入居希望者が増加している。</p>
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
<p>上がっている</p> <p>どちらかといえば上がっている</p>	<p>理由 根拠</p> <p>入居希望者は全体的に増加しているが、浴室のない老朽化した住宅への入居希望者は少ない。また、傷みが激しく入居者を募集できない住戸が増えている。</p>
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
<p>成果向上余地 大</p> <p>成果向上余地 小・なし</p>	<p>理由 根拠</p> <p>老朽化した住宅も多く、入居者の高齢化も進んでいるため、随時・緊急修繕依頼（入居者負担を含む）が増加している。民間事業者に修繕業務を一部委託することで、増加する修繕依頼に効率的かつ効果的に対応できる可能性がある。</p>
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
<p>ある</p>	<p>理由 根拠</p> <p>築30年以上の老朽化した住宅が多数あり、修繕件数も増加傾向にある。現在も必要最小限の修繕で対応しており、これ以上のコストの削減は困難である。</p>

事業名：弥生団地大規模改善事業

建築住宅課 住宅係

政 策	05 都市基盤		戦 略	
取 組 の 基本方針	01 市街地整備の推進		プロジェクト	
			プログラム	
開始年度	平成25年度	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
市営住宅（弥生団地）	
手段（事務事業の内容、やり方）	
市営住宅長寿命化計画に基づき、弥生団地の大規模改善工事を計画的に実施する。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
弥生団地の大規模改善工事を計画的に実施することにより、入居者が安全に安心して暮らせる市営住宅を供給する。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度当初
対象指標1	市営住宅管理戸数	戸	0	1,263	1,219	1,267
対象指標2						
活動指標1	外部改修戸数	戸	0	24	24	55
活動指標2	設備改修戸数	戸	0	0	0	0
成果指標1	団地改善率	%	0	4.8	9.6	20.6
成果指標2						
事業費(A)		千円	0	69,772	74,153	15,300
正職員人件費(B)		千円	0	781	785	782
総事業費(A+B)		千円	0	70,553	74,938	16,082

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	弥生団地B棟外部改修工事（屋根改修、外壁塗装、アルミサッシ化等）	弥生団地B棟外部改修工事 74,153千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
良質な市営住宅の供給を図るために、「江別市営住宅長寿命化計画」を策定し、市営住宅の長寿命化を図ることとした。	
事業を取り巻く環境変化	

平成26年度の実績による担当課の評価（平成27年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 市営住宅の大規模改善事業は公営住宅法に基づき、事業主体として行わなければならない修繕範囲を江別市営住宅長寿命化計画を立てて実施している。（公営住宅法第21条（修繕の義務））
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由 根拠 公営住宅法に基づき、事業主体が行わなければならない修繕範囲（家屋の壁、基礎、土台、柱、はり、屋根及び階段並びに給水施設、排水施設、電気設備など）のうち、屋根、外壁、アルミサッシ化等の改修を行っている。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 江別市営住宅長寿命化計画に基づき長寿命化型改善事業を実施している。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 中 成果向上余地 小・なし	理由 根拠 江別市営住宅長寿命化計画に基づき長寿命化型改善事業を実施することにより、成果の向上が図られることとなる。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由 根拠 長寿命化型改善事業においては、国の補助があるものの、一時的にコストが増大することとなるが、住宅建物の長寿命化が図られることにより、長期的なコストの削減が図られる。

事業名：道路景観づくり推進事業

土木事務所道路管理課 管理係

政 策	05 都市基盤		戦 略	
取 組 の 基本方針	02 交通環境の充実		フ ^ロ ン ^テ ク ^ト	
			フ ^ロ ク ^ラ ム	
開始年度	—	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
<ul style="list-style-type: none"> ・市内の道路 ・違反広告物 	
手段（事務事業の内容、やり方）	
<ul style="list-style-type: none"> ・北海道屋外広告物条例に違反するはり紙、はり札及び立看板を除却する。 ・広告主への除却指導（年数回） ・違反広告物の除却（年4回） ・石狩支庁への除却数の報告（年2回） 	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
道路の美観風致の維持、整然とした街並みとなるために違反広告物を放置しづらくなる。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度当初
対象指標1	市内の国道・道道・市道実延長	km	862	862	864	864
対象指標2						
活動指標1	広告主への指導件数	件	19	5	3	10
活動指標2						
成果指標1	違反広告物の除却数	枚	2,444	1,227	997	1,500
成果指標2						
事業費(A)		千円	1,363	1,001	769	1,329
正職員人件費(B)		千円	4,008	2,344	1,571	1,564
総事業費(A+B)		千円	5,371	3,345	2,340	2,893

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
26年度	<ul style="list-style-type: none"> ・北海道屋外広告物条例に違反するはり紙、はり札及び立看板を除却する。 ・広告主への除却指導（年数回） ・違反広告物の除却（年4回） ・石狩支庁への除却数の報告（年2回） 	<ul style="list-style-type: none"> ・軍手等消耗品 21千円 ・除去活動員の保険料 5千円 ・広告物調査、除去委託経費 743千円 	

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
平成17年4月1日より、権限移譲により屋外広告物法に基づく事務を移譲されたことからこの事業を開始している。	
事業を取り巻く環境変化	
道路の美観風致を維持するとともに、公衆に対する危害の防止を目的とした。現在、道からの交付金を基に事業を実施している。	

平成26年度の実績による担当課の評価（平成27年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い 	北海道からの移譲により、国道・道道・市道の違反広告物に対する撤去が義務付けられている。違反広告物は、電柱や街路樹を目的外で占用する行為であることから、市が業務に携わる必要性は高い。 （屋外広告物法、北海道屋外広告物条例）
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 大きい 	違反広告物を除却することにより、美観維持に貢献できる。
貢献度 小さい 基礎的事務事業	
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている 	順調に除却が進んでいる。違反広告物の総数が減っている。
上がっていない	
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 	市が率先して除却することにより、市民への啓発を広げることで、除却の一部を一般市民の協力により成果の向上が可能となる。
成果向上余地 小・なし	
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
なし 	原因者に除却を徹底させる。

事業名：大麻市営駐車場管理経費

土木事務所道路管理課 管理係

政 策	05 都市基盤		戦 略	
取 組 の 基本方針	02 交通環境の充実		プロジェクト	
			プログラム	
開始年度	—	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
大麻市営駐車場	
手段（事務事業の内容、やり方）	
施設の管理運営を指定管理者に委託する。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
低廉な料金で駐車できる駐車場を確保することにより、駅周辺の路上駐車削減を図る。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度当初
対象指標1	施設数	施設	1	1	1	1
対象指標2						
活動指標1	指定管理委託料	千円	7,326	7,323	8,489	8,489
活動指標2						
成果指標1	年間延べ利用台数	台	41,485	42,591	44,821	40,000
成果指標2	苦情件数	件	0	0	0	0
事業費(A)		千円	7,326	7,323	8,489	8,489
正職員人件費(B)		千円	5,611	3,125	2,356	2,347
総事業費(A+B)		千円	12,937	10,448	10,845	10,836

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	<ul style="list-style-type: none"> 市営駐車場の運営 施設の管理運営を指定管理者に委託する 	<ul style="list-style-type: none"> 指定管理料 8,489千円

事業を取り巻く環境変化
事業開始背景
昭和46年5月12日に新住宅市街地開発法に基づき譲与された駐車場を昭和46年7月15日より利用開始する。昭和53年6月20日に駐車場条例が制定される。その後昭和56年6月30日より有料化の開始。
事業を取り巻く環境変化
H18年度より指定管理者制度導入

平成26年度の実績による担当課の評価（平成27年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当である	理由 根拠
	JR駅周辺の違法駐車を解消するためのものであり、駐車場法に基づく路外駐車場である。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 大きい	理由 根拠
貢献度 小さい	
基礎的事務事業	通勤、買物、娯楽などで地域住民の利便性に貢献している。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
どちらかといえば上がっている	理由 根拠
上がっていない	
	周辺に駐車場が少ない反面、公共施設や葬儀施設があることから多くの市民に利用されている。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大	理由 根拠
成果向上余地 小・なし	
	指定管理者の対応が良く利用者には好評だが、駐車スペースに限りがあり、JR利用者が比較的長時間利用する事が多いため。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由 根拠
	すでに指定管理者制度を導入しているため

事業名：私道整備事業補助金

土木事務所道路管理課 維持係

政 策	05 都市基盤		戦 略	
取 組 の 基本方針	02 交通環境の充実		プロジェクト	
			プログラム	
開始年度	—	終了年度	—	補助金の性格 事業補助

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
一般の通行に供されている私道	
手段（事務事業の内容、やり方）	
一般の通行に供されている私道の整備で、自治会が行う整備事業（舗装、側溝、砂利敷等）について、市が定める基準額の2分に1以内を補助する。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
私道利用者が、安全で快適に利用できる環境を確保する。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度当初
対象指標1	一般の通行に供されている私道延長	km	1.81	1.7	1.65	1.65
対象指標2						
活動指標1	補助金額	千円	1,575	0	17	0
活動指標2	申請件数	件	1	0	1	0
成果指標1	実施延長	km	0.1	0	0.07	0
成果指標2						
事業費(A)		千円	1,575	0	17	0
正職員人件費(B)		千円	401	0	393	0
総事業費(A+B)		千円	1,976	0	410	0

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	<ul style="list-style-type: none"> 一般の通行に供されている私道の整備で、自治会が行う整備事業（舗装、側溝、砂利敷等）について、市が定める基準額の2分に1以内を補助する。 私道整備（砂利敷）延長68m 	<ul style="list-style-type: none"> 砂利敷延長68m 17千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
事業を取り巻く環境変化	
一般に利用されている私道について、利用者が安全で快適に利用できるよう、自治会が行う整備について当初2/3を助成していましたが平成14年度より1/2となっております。	

平成26年度の実績による担当課の評価（平成27年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 一般の交通に供されていることから、一定の助成は必要。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 大きい	理由 根拠 実施延長が小さいため。
貢献度 小さい 基礎的事務事業	
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている どちらかといえば上がっている	理由 根拠 自治会が行う私道整備事業であるため。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 成果向上余地 中	理由 根拠 自治会が行う私道整備事業であるため。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由 根拠 既に助成額の見直しを行った。

事業名：自動車対策事業

土木事務所道路管理課 管理係

政 策	05 都市基盤		戦 略	
取 組 の 基本方針	02 交通環境の充実		フロンティア	
			プログラム	
開始年度	—	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
放置自動車	
手段（事務事業の内容、やり方）	
<ul style="list-style-type: none"> ・市の道路パトロール及び市民の通報により撤去。 ・所有者が確認できない場合は、市の負担で行う。 	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
放置自動車により生じる障害の除去	

指標・事業費の推移						
区分		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度当初
対象指標1	放置自動車台数	台	0	0	0	3
対象指標2						
活動指標1	市の撤去した放置自動車数	台	0	0	0	3
活動指標2	所有者が撤去した台数	台	0	0	0	0
成果指標1	放置自動車撤去率	%	100	100	100	0
成果指標2						
事業費(A)		千円	0	0	0	95
正職員人件費(B)		千円	802	391	393	391
総事業費(A+B)		千円	802	391	393	486

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	・放置自動車の撤去	

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
平成16年5月10日に江別市放置自動車処理要綱が制定され、放置自動車の適正かつ迅速な処理について必要な事項が定められた。 道路交通法上は、警察署が初期対応することとなるが、ほとんどの所有者が判明せず道路管理者が撤去しているのが現状である。	
事業を取り巻く環境変化	
<ul style="list-style-type: none"> 平成14年度自動車リサイクル法の公布以来道路沿いの放置自動車が増加の傾向にあった。 平成17年1月からは、自動車リサイクル法が完全施行された。平成17年度は放置車が少なく推移している。 	

平成26年度の実績による担当課の評価（平成27年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由根拠 道路交通法上は、警察署が初期対応することとなるが、ほとんどが所有者が判明せず道路管理者が撤去しているのが現状である。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由根拠 道路通行上の安全と、道路景観、美観上の貢献が大きい。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている 上がっていない	理由根拠 平成19年度の放置車はすべて撤去された。平成20年度以降は放置車はなし。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 中 成果向上余地 小・なし	理由根拠 通行上の安全、美観の向上。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
なし	理由根拠 原因者に撤去を徹底させる。

事業名：自治会排雪支援事業

土木事務所 雪対策課 雪対策係

政 策	05 都市基盤		戦 略	
取 組 の 基本方針	02 交通環境の充実		フ [○] ロ [○] ジ [○] ェ [○] ク [○] ト	
			フ [○] ロ [○] ク [○] ラ [○] ム	
開始年度	—	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
排雪指定路線以外の市道	
手段（事務事業の内容、やり方）	
自治会主体で実施する排雪作業に対し、ロータリ除雪車（車両のみ）とダンプトラック（車両と運転手）を貸与する。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
自治会区域内の排雪作業を支援し、交通の確保を図る。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度当初
対象指標1	市道総延長	km	827	831	830	830
対象指標2						
活動指標1	排雪延長	km	335	339	339	339
活動指標2						
成果指標1	自治会排雪実施率	%	75	75	75	75
成果指標2	自治会排雪実施自治会数	自治会	93	95	95	95
事業費(A)		千円	161,014	226,281	173,074	179,181
正職員人件費(B)		千円	1,603	1,563	5,497	7,040
総事業費(A+B)		千円	162,617	227,844	178,571	186,221

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	<ul style="list-style-type: none"> ・排雪用ダンプトラック賃借料 ・ロータリー除雪車賃借料 	<ul style="list-style-type: none"> ・ダンプトラック、ロータリー除雪車賃借料 173,074千円

事業を取り巻く環境変化
事業開始背景
事業を取り巻く環境変化
生活道路における冬期間の快適性を求める声は年々高まり、自治会排雪に対する市民の期待も大きい。

平成26年度の実績による担当課の評価（平成27年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	<p>理由 根拠</p> <p>道路法第42条（道路の維持又は修繕） 道路管理者は、道路を常時良好な状態に保つように維持し、修繕し、もって一般交通に支障を及ぼさないように努めなければならない。</p>
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
<p>貢献度 ふつう</p> <p>貢献度 小さい</p> <p>基礎的事務事業</p>	<p>理由 根拠</p> <p>生活道路の交通確保や置き雪対策に大きく貢献する。</p>
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
<p>上がっている</p> <p>上がっていない</p>	<p>理由 根拠</p> <p>既実施自治会には定着しており、かつ微増傾向にある。</p>
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
<p>成果向上余地 中</p> <p>成果向上余地 小・なし</p>	<p>理由 根拠</p> <p>実施率に向上の余地があるため。</p>
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	<p>理由 根拠</p> <p>費用節減・効率化の限界である。</p>

事業名：除排雪事業

土木事務所 雪対策課 雪対策係

政 策	05 都市基盤		戦 略	
取 組 の 基本方針	02 交通環境の充実		フロンティア	
			プログラム	
開始年度	—	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
公共除排雪対象の市道及び公共施設等	
手段（事務事業の内容、やり方）	
<p>午前1時までの降雪量が10cmを超えるなど、朝方迄に除雪作業が必要と予想される場合、午前7時迄に全作業を完了するよう除雪作業を行う。</p> <p>また、道路幅員の狭窄、路肩の雪堤状況等諸条件から総合的に判断し、運搬排雪作業を行う。</p>	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
冬期間の円滑な道路交通網を確保する。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度当初
対象指標1	市道総延長	km	827	831	830	830
対象指標2						
活動指標1	除雪延長	km	726	727	727	727
活動指標2	排雪延長	km	123	123	123	123
成果指標1	降雪・吹雪による交通止めとなった箇所数	箇所	2	1	1	0
成果指標2						
事業費(A)		千円	814,098	766,206	700,560	764,657
正職員人件費(B)		千円	15,230	15,235	22,774	19,555
総事業費(A+B)		千円	829,328	781,441	723,334	784,212

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	<ul style="list-style-type: none"> 除排雪事業委託 農村地区除雪委託 雪捨場用地賃借 	<ul style="list-style-type: none"> 除排雪事業委託料 566,266 千円 農村地区除雪委託料 63,861 千円 雪捨場用地賃借料 6,855 千円

事業を取り巻く環境変化
事業開始背景
事業を取り巻く環境変化
冬期間の交通確保のため実施されているが、生活道路も含めた排雪の充実が求められている。

平成26年度の実績による担当課の評価（平成27年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	<p>理由 根拠</p> <p>道路法第42条（道路の維持又は修繕） 道路管理者は、道路を常時良好な状態に保つように維持し、修繕し、もって一般交通に支障を及ぼさないように努めなければならない。</p>
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
<p>貢献度 ふつう</p> <p>貢献度 小さい</p> <p>基礎的事務事業</p>	<p>理由 根拠</p> <p>冬期間の交通確保に大きく寄与する。</p>
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
<p>上がっている</p> <p>上がっていない</p>	<p>理由 根拠</p> <p>本事業ならびに自治会排雪支援事業・私道除雪との連携により、道路環境が改善されている。</p>
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
<p>成果向上余地 大</p> <p>成果向上余地 小・なし</p>	<p>理由 根拠</p> <p>除排雪本体の拡充の他、自治会排雪作業の拡充・連携等により成果向上が期待できる。</p>
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	<p>理由 根拠</p> <p>費用節減・効率化の限界である。</p>

事業名：私道除雪補助金

土木事務所 雪対策課 雪対策係

政 策	05 都市基盤		戦 略	
取 組 の 基本方針	02 交通環境の充実		フ ^ロ ン ^テ ク ^ト	
			フ ^ロ ク ^ラ ム	
開始年度	—	終了年度	—	補助金の性格 事業補助

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
一般交通の用に供する私道	
手段（事務事業の内容、やり方）	
自治会が行う私道除雪について、市が算定する補助基準額の2分の1以内の額を自治会に補助する。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
私道における冬期間の交通確保を図る。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度当初
対象指標1	私道除雪申請延長	km	1.81	1.7	1.65	1.65
対象指標2						
活動指標1	補助金額	千円	739	773	876	1,109
活動指標2						
成果指標1	私道除雪実施延長	km	1.81	1.7	1.65	1.65
成果指標2						
事業費(A)		千円	740	773	876	1,109
正職員人件費(B)		千円	401	391	393	782
総事業費(A+B)		千円	1,141	1,164	1,269	1,891

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	<ul style="list-style-type: none"> 一般の通行に供されている私道の除雪で、自治会が行うものについて、市が定める基準額の2分の1以内を補助する。 私道除雪補助金10自治会 L=1.65km 	<ul style="list-style-type: none"> 私道除雪補助金 876 千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
事業を取り巻く環境変化	
一般交通の用に供する私道について、冬期間の交通確保のため実施されている。	

平成26年度の実績による担当課の評価（平成27年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 → 一般交通の用に供する私道が対象であり、一定の助成は必要である。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由 根拠 → 冬期間の交通確保に大きく寄与する。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている 上がっていない	理由 根拠 → 申請延長を完遂している。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 成果向上余地 小・なし	理由 根拠 → 関連地域に浸透しており継続の必要がある。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由 根拠 → 既に助成額の見直しを実施している。

事業名：不法投棄対策事業（市道）

土木事務所道路管理課 維持係

政 策	05 都市基盤		戦 略	
取 組 の 基本方針	02 交通環境の充実		プロジェクト	
			プログラム	
開始年度	平成17年度	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				
市道				
手段（事務事業の内容、やり方）				
市道に不法投棄された投棄物について、巡回を行い処理する。				
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				
不法投棄物を処理することにより、道路の機能及び景観を維持するとともに、さらなる不法投棄発生を抑止する。				

指標・事業費の推移						
区分		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度当初
対象指標1	市道延長	km	827	831	830	830
対象指標2						
活動指標1	巡回回数	回	12	12	12	12
活動指標2						
成果指標1	不法投棄物延べ処理件数	件	142	238	335	170
成果指標2						
事業費(A)		千円	4,653	4,647	3,527	4,800
正職員人件費(B)		千円	802	781	785	782
総事業費(A+B)		千円	5,455	5,428	4,312	5,582

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	・不法投棄物の巡回、回収、運搬、分別の委託業務	・委託料 3,527千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
市の家庭系ごみの収集が平成16年10月より原則有料となったことから、不法投棄が一時的に増加するものと予想され、その対策のため事業開始した。	
事業を取り巻く環境変化	
家庭系ごみの有料化や、家電製品等についてもリサイクル料金が発生するようになり、不法投棄の要因が増加している。	

平成26年度の実績による担当課の評価（平成27年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 本来発生者責任であるが、市道の美観及び機能保持、更にはごみのごみを呼ぶ事態を抑止するためには妥当である。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 大きい	理由 根拠 道路の機能・美観維持上は基礎的事業に近い事業である。
貢献度 小さい 基礎的事務事業	
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 不法投棄物処理を実施することで快適な道路環境を維持している。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大	理由 根拠 不法投棄重点地域における啓発の拡大。
成果向上余地 小・なし	
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由 根拠 組織見直し等で削減してきており、これ以上のコスト縮減は難しい。

事業名：江別駅跨線人道橋整備工事（駅周辺バリアフリー化）

都市建設課 道路整備係

政 策	05 都市基盤		戦 略	
取組の 基本方針	02 交通環境の充実		プロジェクト	
			プログラム	
開始年度	平成22年度	終了年度	平成27年度	補助金の性格

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
江別駅跨線人道橋	
手段（事務事業の内容、やり方）	
JR江別駅と上江別地区を結んでいる「江別駅跨線人道橋」の架換えを行うため、予備設計、実施設計、下部工、工場製作、上部工、周辺環境整備の6項目を行う。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
エレベーター設置などバリアフリーに対応した跨線人道橋の架換えを行うことで高齢者等の歩行者や自転車が安全で快適に通行できるようにする。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度当初
対象指標1	整備対象人道橋数	橋	1	1	1	1
対象指標2						
活動指標1	当該年度整備対象項目数	項目	2	1	1	1
活動指標2						
成果指標1	整備済み項目の割合【平成24年度からは「整備済み状況の割合」に変更】	%	50	50	83	100
成果指標2						
事業費(A)		千円	115,286	231,398	385,743	60,000
正職員人件費(B)		千円	7,615	8,203	7,460	3,129
総事業費(A+B)		千円	122,901	239,601	393,203	63,129

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
26年度	市施工工事：舗装工、ロードヒーティング工、エレベーター・照明設備・防犯施設設置工等 JR負担金（JR施工工事費等）：上屋工、エレベーター棟工、旧橋撤去工、冬期対策工等	市施工工事費	78,829千円 JR負担金（JR施工工事費等） 306,913千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
本橋はJR江別駅へ向かう通学、通勤者が多く、また隣接して「えべつみらいビル」、福祉施設等が建設され、益々利用が見込まれているところである。しかし、昭和49年に架設した現在の人道橋は、老朽化が進行しており、またバリアフリー化もされていなく、障がい者、高齢者を始めとする歩行者の通行に支障をきたしていることから、早急に架換えを行い、利用者の安全で快適な通行空間を確保する。	
事業を取り巻く環境変化	

平成26年度の実績による担当課の評価（平成27年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 道路管理者である市が実施することが妥当であるため。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由 根拠 バリアフリーに対応した人道橋に架換えを行うことで、高齢者等の歩行者や、自転車の安全快適な交通環境が確保できるため。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 計画に沿って事業が進められているため。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 成果向上余地 中	理由 根拠 計画通り人道橋が供用開始し、平成27年度に周辺整備を行い事業が完了するため。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありますか？（効率性）	
ある	理由 根拠 既に、北海道積算システムの導入による事務処理の迅速化を図っているため、現状から更にコスト削減するのは難しい。

事業名：道道整備関連用地取得事業

管理課 主査(用地・渉外)

政 策	05 都市基盤		戦 略	
取 組 の 基本方針	02 交通環境の充実		プロジェクト	
			プログラム	
開始年度	平成25年度	終了年度	平成34年度	補助金の性格

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
土地（道道接続部分）	
手段（事務事業の内容、やり方）	
<ul style="list-style-type: none"> ・事業用地内の土地や支障物件の評価 ・算定価格に基づく地権者との協議 ・地権者の同意に基づく用地取得 ・売買契約締結後の登記事務 	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
公共事業（道道と市道の接続部分）のために必要な土地を確保する。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度当初
対象指標1	のべ対象地権者数	人	0	6	1	6
対象指標2						
活動指標1	交渉回数（年度ごと）	回	0	3	2	12
活動指標2						
成果指標1	のべ契約者数	人	0	2	1	6
成果指標2						
事業費(A)		千円	0	4,269	97	543
正職員人件費(B)		千円	0	1,563	1,571	1,564
総事業費(A+B)		千円	0	5,832	1,668	2,107

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	<ul style="list-style-type: none"> ・事業用地内の土地や支障物件の評価 ・算定価格に基づく地権者との協議 ・地権者の同意に基づく用地取得 ・売買契約締結後の登記事務 	<ul style="list-style-type: none"> ・用地購入費 97千円

事業を取り巻く環境変化
事業開始背景
事業を取り巻く環境変化

平成26年度の実績による担当課の評価（平成27年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 市道敷地取得のため。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 大きい	理由 根拠 顔づくり事業の推進に寄与しているため。
貢献度 小さい	
基礎的事務事業	
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている	理由 根拠 計画通り土地取得を進めているため。
上がっていない	
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大	理由 根拠 取得すべき土地が限定されるため。
成果向上余地 中	
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由 根拠 適正な土地価格で買収しているため。

事業名：道路橋梁管理経費（臨時）

土木事務所道路管理課 維持係

政 策	05 都市基盤		戦 略	
取 組 の 基本方針	02 交通環境の充実		プロジェクト	
			プログラム	
開始年度	—	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
市道	
手段（事務事業の内容、やり方）	
老朽化による施設の更新等の修繕工事	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
道路施設を常に良好な状態に保ち道路の走行性及び安全性を確保し、道路の利用者が安心して通行できる道路を維持する。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度当初
対象指標1	市道総延長	km	827	831	830	830
対象指標2						
活動指標1	実施延長	km	4.4	6.5	4.7	3.5
活動指標2						
成果指標1	道路維持管理上の不具合件数	件	956	1,094	1,177	800
成果指標2						
事業費(A)		千円	454,695	487,509	504,223	518,683
正職員人件費(B)		千円	10,421	10,157	10,994	16,427
総事業費(A+B)		千円	465,116	497,666	515,217	535,110

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
26年度	<ul style="list-style-type: none"> ・工事路線現況測量 ・路面凍上改修工事、道路再整備工事等 	<ul style="list-style-type: none"> ・委託料 3,110千円 ・工事請負費 483,949千円 	

事業を取り巻く環境変化
事業開始背景
事業を取り巻く環境変化
近年、車社会の発展により、道路の安全に対する市民の関心が高まっている、また、老朽化した道路施設の更新も強いのぞまれている。

平成26年度の実績による担当課の評価（平成27年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 道路管理者は、道路を常時良好な状態に保つように維持し、一般交通に支障を及ぼさないように努めなければならない。（道路法42条）
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由 根拠 安全な交通確保に大きく貢献する。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 平成26年度の実施予定路線は完了している。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 成果向上余地 小・なし	理由 根拠 計画的に実施することで成果は向上する。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由 根拠 これまでも経費削減の工夫を積み重ねてきており、これ以上の縮減は難しい。

事業名：道路橋梁管理経費（経常）

土木事務所道路管理課 維持係

政 策	05 都市基盤		戦 略	
取 組 の 基本方針	02 交通環境の充実		プロジェクト	
			プログラム	
開始年度	—	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				
市道				
手段（事務事業の内容、やり方）				
道路の損傷箇所の修繕・復旧対応				
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				
道路施設を常に良好な状態に保ち、道路の走行性及び安全性を確保し、道路の利用者が安心して通行できる道路を維持する。				

指標・事業費の推移						
区分		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度当初
対象指標1	市道総延長	km	827	831	830	830
対象指標2						
活動指標1	市道管理延長	km	827	831	830	830
活動指標2						
成果指標1	道路維持管理上の不具合件数	件	956	1,094	1,177	800
成果指標2						
事業費(A)		千円	142,665	153,017	155,187	150,100
正職員人件費(B)		千円	8,818	8,594	9,424	10,169
総事業費(A+B)		千円	151,483	161,611	164,611	160,269

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	<ul style="list-style-type: none"> 路面清掃委託 道路草刈委託 道路維持作業委託 舗装、雨水桝等緊急補修工事 舗装補修工事 原材料費（砂利、常温合材等） 	<ul style="list-style-type: none"> 委託料 49,174千円 工事請負費 89,013千円 原材料費 17,000千円

事業を取り巻く環境変化
事業開始背景
事業を取り巻く環境変化

平成26年度の実績による担当課の評価（平成27年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 道路管理者は、道路を常時良好な状態に保つように維持し、一般交通に支障を及ぼさないように努めなければならない。（道路法42条）
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 大きい	理由 根拠 安全な交通確保に貢献する。
貢献度 小さい	
基礎的事務事業	
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている どちらかといえば上がっている	理由 根拠 工種によっては計画的に行っているが、緊急補修は計画的に実施できないため予算との兼ね合いもあり、危険回避の応急的な補修内容となっている。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 中 成果向上余地 小・なし	理由 根拠 道路パトロールの強化による延命的補修の実施。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由 根拠 これまで経費削減の工夫を積み重ねており、これ以上のコスト削減は難しい。

事業名：ロードヒーティング管理経費

土木事務所道路管理課 維持係

政 策	05 都市基盤		戦 略	
取 組 の 基本方針	02 交通環境の充実		プロジェクト	
			プログラム	
開始年度	—	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
路面融雪施設	
手段（事務事業の内容、やり方）	
冬期間において巡回、点検を実施し、正常に作動しているかどうかの確認。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
ロードヒーティングを適切に管理し、円滑な移動を可能にし、市民の安全性、利便性、快適性を高める。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度当初
対象指標1	ロードヒーティング延長	m	979.1	979.1	1,197.6	1,197.6
対象指標2	ロードヒーティング面積	m ²	5,673.1	5,673.1	6,765.5	6,765.5
活動指標1	巡回・点検回数	回	16	16	16	16
活動指標2						
成果指標1	管理上の不具合件数	件	5	5	5	0
成果指標2						
事業費(A)		千円	0	0	28,251	37,409
正職員人件費(B)		千円	0	0	785	752
総事業費(A+B)		千円	0	0	29,036	38,161

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	<ul style="list-style-type: none"> ロードヒーティング光熱費 ロードヒーティング機器類施設修繕費 ロードヒーティング点検委託 	<ul style="list-style-type: none"> ロードヒーティング光熱費 25,153 千円 ロードヒーティング機器類施設修繕費 1,999 千円 ロードヒーティング点検委託 862 千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
事業を取り巻く環境変化	
<ul style="list-style-type: none"> ・急勾配箇所や接触事故の多い道路について設置している。 ・近年において、電気料の節約のため緩勾配箇所等、冬期間電源を入れない自治体がでてきている。 	

平成26年度の実績による担当課の評価（平成27年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	<p>理由 根拠</p> <p>道路管理者は、冬期間のスリップ事故等が起きないように、利用者が快適に通行できるように努めなければならない。</p>
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	<p>理由 根拠</p> <p>当該箇所での冬期間における交通事故が皆無であり、貢献度は大きいと考えられる。</p>
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている 上がっていない	<p>理由 根拠</p> <p>天候に左右されるが、一定の成果は上がっている。</p>
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 成果向上余地 中	<p>理由 根拠</p> <p>実施後の道路の安全は確保されており、これ以上の向上の余地はない。</p>
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	<p>理由 根拠</p> <p>これまでも経費削減のため、天候の良い日は電源を切るなどして努めており、これ以上のコスト削減は難しい。</p>

事業名：橋梁長寿命化修繕事業

都市建設課 道路整備係

政 策	05 都市基盤		戦 略	
取 組 の 基本方針	02 交通環境の充実		プロジェクト	
			プログラム	
開始年度	平成26年度	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
橋梁（市道）	
手段（事務事業の内容、やり方）	
<ul style="list-style-type: none"> ・江別市橋梁長寿命化修繕計画（平成25年2月19日策定）に基づき修繕工事を実施する。 ・事業の進め方については、5年を目途に定期点検を実施し、工事の優先性を検証することにより、効率的かつ効果的に計画を進める。 ・社会資本整備総合交付金「防災・安全社会資本整備交付金」として国の補助を受けて実施する。（補助率：6/10） 	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
計画的な予防修繕による橋梁の延命化（長寿命化）を図ることで、修繕費用等を縮減する。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度当初
対象指標1	橋梁（市道）	橋	0	0	155	155
対象指標2	修繕が必要な橋梁数	橋	0	0	46	46
活動指標1	当該年度修繕対象数	橋	0	0	2	2
活動指標2						
成果指標1	修繕工事が完了した橋梁の割合	%	0	0	4.35	8.7
成果指標2						
事業費(A)		千円	0	0	51,103	70,000
正職員人件費(B)		千円	0	0	3,927	3,911
総事業費(A+B)		千円	0	0	55,030	73,911

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	定期点検、跨道橋点検、修繕工事実施設計、修繕工事	定期点検委託費（57橋） 18,684千円 跨道橋点検協定（2橋） 1,604千円 修繕工事実施設計委託費（2橋） 6,210千円 修繕工事費（2橋） 20,563千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
江別市が管理する橋梁155橋のうち、江別市が大きく発展した1970年～1990年代に建設された橋梁が129橋で、全体の80%以上を占めており、20年後には建設後50年を経過する橋梁の割合が50%を超え、急速に老朽化した橋梁の増大が予想される。このため老朽化対策や、延命化によるコスト縮減への取組みとして江別市橋梁長寿命化修繕計画を策定し計画的な修繕工事に着手することとした。	
事業を取り巻く環境変化	
<ul style="list-style-type: none"> ・長寿命化修繕計画策定事業費補助制度要綱（平成19年4月2日国土交通省施行） ・市町村を対象とした長寿命化修繕計画策定費の支援は、平成19年度～平成25年度 ・当該計画に基づく修繕工事は、国の補助事業導入が可能となる。 	

平成26年度の実績による担当課の評価（平成27年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	 <p>道路管理者である市が実施することが妥当であるため。</p>
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	 <p>橋梁の延命化（長寿命化）により、修繕コストの縮減が図られるとともに、道路ネットワークの安全性・信頼性が確保されるため。</p>
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている 上がっていない	 <p>概ね計画に沿って事業が進められているため。</p>
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 成果向上余地 中	 <p>計画に沿って事業が進められており、更なる予算措置をして事業を前倒しする必要性が希薄なため。</p>
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	 <p>既に、北海道積算システムの導入による事務処理の迅速化を図っているため、現状から更にコスト削減するのは難しい。また、橋梁長寿命化修繕計画を策定したことで、既にコスト縮減が図られている。</p>

事業名：高砂駅周辺整備事業

都市建設課 道路整備係

政 策	05 都市基盤		戦 略	
取 組 の 基本方針	02 交通環境の充実		プロジェクト	
			プログラム	
開始年度	平成26年度	終了年度	平成26年度	補助金の性格

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
歩道の狭隘箇所	
手段（事務事業の内容、やり方）	
鉄東線（高砂駅南側）バス停留所付近の狭隘な歩道の改修を実施する。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
鉄東線の歩道と高砂駅地下歩道の合流部はバスレーンの設置により歩道が狭隘な状態となっているため、歩道の改修等を行い歩行者の安全性を確保する。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度当初
対象指標1	歩道の狭隘箇所	箇所	0	0	1	0
対象指標2						
活動指標1	改修箇所	箇所	0	0	1	0
活動指標2						
成果指標1	整備済み箇所の割合	%	0	0	100	0
成果指標2						
事業費(A)		千円	0	0	9,299	0
正職員人件費(B)		千円	0	0	785	0
総事業費(A+B)		千円	0	0	10,084	0

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
26年度	鉄東線歩道改修工事	工事費用 9,299千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
高砂地下歩道が接続する既存の鉄東線歩道部分には、バスレーンがあり歩道が狭隘していること、また、高砂地下歩道の設置に伴い歩行者の交通量が増えたことから、歩行者や自転車の安全性を確保する必要が生じた。	
事業を取り巻く環境変化	
平成23年10月 野幌鉄道高架開業、市道6丁目踏切封鎖 平成25年 3月 高砂地下歩道供用開始	

平成26年度の実績による担当課の評価（平成27年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 道路管理者である市が実施することが妥当であるため。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由 根拠 歩道狭隘部を拡幅することで、道路ネットワークの安全性・信頼性が確保されるため。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 計画に沿って事業が進められているため。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 成果向上余地 中	理由 根拠 狭隘部の拡幅を行い、歩行者の安全性が確保されているため。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありますか？（効率性）	
ある	理由 根拠 既に、北海道積算システムの導入や、設計単価に統一単価を使用するなど事務処理の迅速化を図っているため、現状から更にコスト削減するのは難しい。

事業名：道路施設再整備事業

土木事務所道路管理課 維持係

政 策	05 都市基盤		戦 略	
取 組 の 基本方針	02 交通環境の充実		プロジェクト	
			プログラム	
開始年度	平成26年度	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				
道路施設全般				
手段（事務事業の内容、やり方）				
道路施設において、総点検を行い現状の状況を把握する。				
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				
今後老朽化する道路施設全般について、総点検を行い、落下、倒壊等の恐れのあるものは改修、修繕を図り第三者への被害を防止する。				

指標・事業費の推移						
区分		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度当初
対象指標1	道路施設数	箇所	0	0	210	210
対象指標2	点検対象道路延長	km	0	0	247	247
活動指標1	道路施設点検件数	箇所	0	0	193	10
活動指標2	道路路面調査延長	km	0	0	247	0
成果指標1	改修、修繕箇所数	箇所	0	0	0	0
成果指標2	改修、修繕延長	km	0	0	0	0
事業費(A)		千円	0	0	24,840	15,100
正職員人件費(B)		千円	0	0	3,927	2,347
総事業費(A+B)		千円	0	0	28,767	17,447

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	<ul style="list-style-type: none"> 道路標識等点検188基 アンダーパス（東光アンダー、大麻アンダー）点検 擁壁、法面（鉄東線、11丁目通、大麻泉町）点検 路面性状調査 L=247km 	<ul style="list-style-type: none"> 委託料 24,840千円

事業を取り巻く環境変化
事業開始背景
事業を取り巻く環境変化

平成26年度の実績による担当課の評価（平成27年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 道路管理者は、道路を常時良好な状態に保つように維持し、一般交通に支障を及ぼさないように努めなければならない。（道路法42条）
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由 根拠 国の重点事業となっており防災・減災による貢献度は大きい。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 道路施設の点検を行うことで、落下、転倒の恐れがある施設に対し計画的に修繕措置が図られる。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 中 成果向上余地 小・なし	理由 根拠 計画的に実施することで成果は向上する。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由 根拠 国の補助事業を投入しており、また国の仕様に基づく点検内容のためコスト削減は難しい。